

令和 3 年 5 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01500

研究課題名（和文）寡占市場における企業の社会的責任の導入が競争構造に与える影響の分析

研究課題名（英文）Corporate Social Responsibility in Oligopolies and Competition Structure

研究代表者

松村 敏弘（MATSUMURA, TOSHIHIRO）

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：70263324

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトでは、企業が社会的責任(Corporate Social Responsibility, CSR)を考慮して行動することが、寡占市場の競争構造や経済厚生にどのような影響を与えるのかを分析した。企業の社会的責任において最も重要な要素のひとつであるEnvironmental Corporate Social Responsibility (ECSR)を取り上げた。個別企業および業界団体が主導するECSRのコミットメントが、企業・業界の利益となること、業界団体が主導すると個別企業が行うより高い目標を挙げられるが、経済厚生上必ずしも望ましいものにならないことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業の環境問題への自主的取り組みであるECSRの重要性は今後更に高まると予想されている。しかし、企業の環境問題への取り組みは、寡占市場においては競争制限効果を持ちかねず、消費者および社会の利益を損なう可能性もある。業界団体が主導する取り組みはさらにその危険性が高くなる。本研究プロジェクトで、相対的に弊害の小さな（経済厚生改善効果の大きな）取り組みは、製品一単位当たりの排出量を抑制する排出原単位へのコミットメントであることを明らかにし、更にこの意義はネットゼロエミッション社会ではより大きいことを明らかにした点で、企業の環境活動への評価や、その先の環境政策のあり方にも重要な示唆を与えている。

研究成果の概要（英文）：This research project investigates how Corporate Social Responsibility(CSR), especially Environmental Corporate Social Responsibility(ECSR) affects the market structure and economic welfare in oligopolies. I show that each firms and industry group have incentives to adopt ECSR even when ECSR does not increase their demand or does not reduce capital costs, and the level of ECSR is higher when the industry group leads it. However, such ECSR may harm welfare even when I fully consider the social costs of environmental damages. I also show that emission cap commitment is more likely to harm welfare than emission intensity commitment. Moreover I find that in imperfectly competitive markets, the emission intensity commitment is always better for welfare than the emission cap commitment for implementing a near net-zero emission society.

研究分野：経済学（産業組織・公共経済学）

キーワード：企業の社会的責任 ECSR emission cap emission intensity 競争制限効果 混合寡占 消費者余剰 common ownership

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility, CSR)という考え方は広く定着している。KPMG の調査によると 2015 年時点で Fortune Global 500 社の 92%の企業が CSR レポートを発行し CSR の取組を広く宣伝している。日本でも経団連加盟企業の大半は何らかの形で CSR に取り組み、様々な経済団体もそれを推奨している。一方従来の産業組織の理論では、企業は利潤を最大化することが当然の前提とされてきた。経営者は必ずしも利潤を最大化しているとは仮定しない研究も存在するが、本来企業は利潤を最大化するが、情報の問題のためできない(Agency 問題)か、限定合理性のために本来すべき利潤最大化行動からバイアスが生じる(行動経済学)か、株主が結果的に得る利潤を最大化するために、経営者に利潤を最大化させないよう戦略的に誘導する(Delegation Game)ものが大半で、本質的には利潤最大化が出発点となっている。

しかし現実には必ずしも企業は自社の利潤のみを最終目的としているわけでもない。企業は自社の利潤だけでなくライバル企業の利潤も気にしているかもしれない(relative profit maximization approach)。CSR を考慮して利潤だけでなく、環境などの社会的な価値も同時に追求しているかもしれない。

本プロジェクトではこの CSR の問題に取り組んだ。寡占市場に焦点を当て、「企業にとって CSR とは何か」に留まらず、「寡占市場において CSR はどんな社会的意味を持つか」を考えようとした。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトでは、企業が利潤のみを最大化するケースを特殊ケースとして含み、CSR を考慮する企業の行動も分析できるモデルを構築する。次にそれを利用して、その目的関数を持つことが競争環境や企業戦略に与える影響を明らかにし、更にそれが望ましい公共政策の姿を如何に変えるのかを分析する。

Ghosh and Mitra (2014, Journal of Institutional and Theoretical Economics) は Matsumura (1998, Journal of Public Economics) が混合寡占市場における公有企業の部分民営化を分析するために構築したモデルを CSR 分析に利用し、各私企業は利潤 (π) と社会全体の総余剰(W) の凸結合 ($(1-\alpha)\pi + \alpha W$) を最大化すると仮定した。その上で寡占理論の伝統的な問題である価格・数量競争の比較と α の関係を分析し、 α がそのランキングに影響を与えないことを明らかにした。Matsumura and Ogawa (2014, Southern Economic Journal) は企業ごとに α の値が異なることを許容した上で、このアプローチをタイミングゲームの分析に応用し、寡占市場の構造は α の大小ではなく α の企業間格差にのみ依存することを明らかにした。これ以前の、 α を利潤最大化する株主が戦略的に設定するという、Delegation game の変種に過ぎない研究からは脱して、必ずしも利潤最大化しない私企業を正面からとらえて、 α を外生変数として CSR と寡占市場の構造との関係を明らかにしようとする点では、これらの研究は新しい一歩であるし、分析する価値のある、意味ある定式化である。しかし CSR を利潤以外の社会的な価値も追求すると定式化するのが仮に適切だとしても、それを社会全体の総余剰と定式化するのは CSR の極めて限定的なごく一部しか捉えていない。

CSR で考慮する社会的価値を総余剰と定式化すれば、ライバル企業の「利潤」も考慮することになるが、寡占市場の文脈でライバル企業の利潤を考慮することは明白な「カルテル」と見なすことも出来る。これだけを CSR と捉えることは問題がある。多くの企業が CSR レポートに取り上げ、実際に取り組んでいるものは、温暖化ガスの排出削減をはじめとした環境対策や、Child-Labor-Free などの、不適切な労働環境で作られた原材料の調達排除などである。本研究ではこれらの社会的価値を目的関数に含む企業の行動も分析することを試みた。

CSRの大きな柱である環境CSR及び社会的価値に配慮した調達への取り組みが、寡占市場における競争構造に与える影響を分析する。とりわけ各企業が個別に自主的に取り組むCSRと業界団体が主導するCSRの両方を考えながら、競争構造に与える影響を分析する。

従来の経営学あるいは企業金融の研究でも、CSRが消費者あるいは投資家からの評価を通じて製品の需要を増やすあるいは資金調達コストを低下させる効果は認識されてきた。しかし、これが競争構造に与える効果は注目されていない。本研究では、従来の研究とは別のチャネルで生じる、寡占市場特有のCSRの効果や社会的意味を問う点で独創的な研究である。

3. 研究の方法

本研究では具体的には、各企業が利潤だけでなく、社会厚生、消費者の厚生、環境負荷などの社会的な価値も考慮した目的関数を持つケースを考え、戦略変数の選択がどう変わるのかを分析する。更にそれが社会全体の経済厚生あるいは消費者厚生の改善や、環境負荷の低減にどのように資するのかを考察する。

中心的なテーマとして環境CSRを取り上げる。まずCSRが企業の費用を増加させ、生産を抑制する効果があり得ることに注目したモデルを構築する。KPMGの調査によると、多くの企業が、環境税がかかっていない状況でも(あるいは環境税以上に)環境負荷に関する費用をimplicit costと認識し、生産・投資行動などを決定している。この費用増による生産抑制効果は、場合によっては競争制限効果、つまりカルテルに近い効果を持ちかねず、最悪の場合カルテルの隠れ蓑としてCSRが使われることもあり得る。これは業界団体が主導するCSR、業界団体主導の自主的取組が盛んな日本及びドイツにおいては、競争政策上も重要な問題となる。一方競争政策の配慮から過度にCSRを抑制することは環境政策の観点からは望ましくない。この研究では、国内外で実際に採用されている様々なCSRの手段を比較し、どのような市場環境で、どのような手段の環境CSRが社会的に望ましく、CSRの趣旨にかなうのかを明らかにすることを試みた。

既に述べたように環境CSRにコミットすることは企業の限界費用に影響を与え、炭素削減投資を促すだけでなく生産量を抑制する効果もあり、カルテル的な効果を持ちかねない。業界団体が主導する環境CSRでは業界全体が同時に費用を上げる効果を持つため、この懸念が特に強い。一方環境CSRのコミットの仕方や手段によってはこの弊害が小さいものが存在する。例えば排出量ではなく生産量1単位当たりの排出量(排出係数)にコミットする場合には限界費用上昇効果が弱く、カルテル効果を持たない可能性がある。またCCSなどの省CO₂投資は限界費用を増加させ、この効果を持つが、省エネへのコミットは平均費用を上げるものの逆に限界費用を下げることもあり得る。CSRレポートや業界の定めるガイドライン、自主的対応を促す政府の審議会報告など詳細に分析して、現実にとられている環境CSRのコミットの仕方やその手段を特定化し、それぞれが寡占市場における競争構造に与える影響とその社会厚生上の帰結を明らかにする。具体的には「隠されたカルテル効果」「環境投資への影響」「環境負荷への影響」などに注目しながら、社会的に評価されるべき環境CSRの手段や方法を峻別し、望ましい環境CSRをサポートする規制制度のあり方など、政策的含意を持つ研究を考えた。

平行して、企業が様々な利潤以外の要素を考える寡占市場における望ましい政策や、企業間の目的関数の差異にも注目して研究した。企業の目的関数がすべからく利潤であれば、目的関数のレベルでは企業に差異がないことになる。しかし企業のCSRを考えれば、異なる目的関数を持つ企業が寡占市場で存在することは十分にあり得る。この特質の社会厚生上の意味や、政策に与える影響を分析することを試みた。

4. 研究成果

企業の社会的責任において最も重要な要素のひとつは環境に関する企業の社会的責任(Environmental Corporate Social Responsibility, ECSR)である。日本企業だけで

なく世界的にも多くの企業が ECSR を推進し、高い目標を挙げており、その傾向はここ数年で加速している。更に、個別企業だけでなく業界団体が主導する環境問題への業界での自主的な取り組みへのコミットメントも広範に見られる。本研究プロジェクトでは、環境問題に取り組むことによって、資金調達コストが下がる、製品の需要が増える、政府の規制を回避するといった直接的な利潤改善効果がなくても、企業あるいは業界団体が自主的に ECSR を採用することがあり得ること、業界団体が主導すると個別企業が行うよりも高い目標を挙げられるが、経済厚生観点からは必ずしも望ましいものではないことを明らかにした。更に、経済厚生悪化効果は、温暖化ガス排出総量に対するコミットメントではなく、製品 1 単位当たりの排出量である排出原単位にコミットする方が出にくいことを明らかにした。この成果は Social Science Citation Index(SSCI)所収の国際的な査読誌(以下 SSCI 誌)である Journal of Institutional and Theoretical Economics に掲載された。

排出原単位へのコミットメントが競争制限効果を生みにくいことを踏まえて、一般的な環境対策としての原単位制限政策の優位性を分析した。この結果、同じ環境負荷にそろえて経済厚生に与える影響を分析すると、ゼロエミッションに近い状況を実現するためには、原単位規制が、排出上限規制や炭素税政策よりも優れた政策であることが明らかになった。しかしこの性質は、排出目標量が大きくなると成立せず、排出原単位規制が他の政策に劣る可能性も明らかにされた。これらの政策は、企業の環境自主規制の文脈だけでなく、政府の環境政策選択の文脈でも重要な含意をもつ重要な発見となった。この成果を含む論文は、これも SSCI 誌である Energy Policy に公刊された。

更にこの原単位規制の有効性を踏まえて、企業の自主的行動を促す政府の規制として Green Portfolio Standards の有効性と限界を明らかにした成果を、これも SSCI 誌である Economics Letters に公刊した。具体的には Green Portfolio Standards は、環境に負荷を与える製品の外部不経済を内部化する政策としては優れているものの、環境に正の影響を与えるグリーン製品の外部経済を内部化する政策としては必ずしも最適な政策ではないことを明らかにした。更にこの研究に先立ち、排出原単位のコミットメントが、排出税と消費補助金の組み合わせと同値になることを示した別の研究も Economics Letters に公刊した。

調達行動における社会貢献を分析した研究も行い、社会貢献に関する調達が社会に広がる段階でのイノベーションの誘因は過小になるが、既に普及した後、follower として参加する段階ではその誘因が過小になることを明らかにした。しかし残念ながらこの研究はまだ投稿中で、公刊には至らなかった。

平行して、公企業と私企業が競合する混合寡占市場の分析を通じて、一部の企業が自社の利潤だけでなく企業の社会的貢献(Corporate Social Responsibility, CSR)を考慮し、社会厚生も考えて行動する場合の市場の性質を分析した。まず企業の CSR の比率が時間的にどう変化するのが効率的なのかを分析し、需要や費用の変化がなくても、CSR の比率が変化することが望ましいことを明らかにした。この論文は、SSCI 誌である Manchester School に掲載された。この論文はよく引用され、2019,2020 年にこの雑誌で最も引用された論文として認定を受けている。

CSR を考慮する企業とそうでない企業が存在する市場で、逐次手番ゲームを使って価格競争と数量競争を比較した。この結果、価格競争か数量競争のいずれが大きな利潤をもたらすかは様々な競争条件に依存するが、経済厚生は、価格競争の方が常に大きくなることを明らかにした。この論文も、SSCI 誌である Journal of Economics に掲載された。

企業の CSR を最適な補助金政策で完全に代替できるかを分析し、補助金では一般には代替できないことを示した。この論文は、SSCI 誌である Journal of Public Economic Theory に掲載された。

更に無限繰り返しゲームの枠組みを使って、社会厚生を考慮する CSR 企業が競争状態

よりも経済厚生を改善する均衡をもたらす仕組みについて考察し、価格競争と数量競争のいずれがより大きな経済厚生を与えるのかを分析した。この結果、割引因子が大きい（小さい）時、数量競争（価格競争）がより大きな経済厚生をもたらすことを明らかにした。この論文も SSCI 誌である International Review of Economics and Finance に掲載された。

最適課税政策と企業の CSR の比率の関係を分析し、この関係が逆U字型になることを明らかにした。この研究も SSCI 誌である Manchester School に掲載された。同じく混合寡占の文脈で動学的な競争に直面する場合の最適な CSR 比率に関する研究が、SSCI 誌である Journal of Public Economic Theory に掲載された。更に、税の超過負担と最適な CSR 比率に関する研究を行い、税の超過負担が1を超えると（つまり税収よりも税の超過負担が大きくなると）、均衡の性質が大きく変わる事を明らかにした研究を SSCI 誌である North American Journal of Economics and Finance に公刊した。

更に企業の CSR と公共政策の関係を分析した論文が、これも SSCI 誌の Journal of Economics に掲載された。この論文では、企業の平均的な CSR のレベルだけでなく、そのばらつきも公共政策に大きな影響を与えることを明らかにした。同様に混合寡占公共政策の性質を分析した論文を全て SSCI 誌である Review of International Economics, Manchester School, Economic Modelling, Bulletin of Economic Research にて発表した。同様に環境投資との関連を研究した論文を、これも SSCI 誌である Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics にて発表した。更に隣接市場からの競争圧力との関連を分析した論文も、これも SSCI 誌である Japan and the World Economy において発表した。これらの分析の基礎となる自由参入市場の特質を分析した論文も、これも SSCI 誌である Economic Record と Journal of Institutional and Theoretical Economics に掲載された。

また負の CSR とも言うべき common ownership が、その程度が小さければ、自由参入市場における business-stealing 効果を内部化することを通じて経済厚生を改善する可能性があるが、程度が大きくなると、それ以上の common ownership の増加が必ず経済厚生を下げることを明らかにした論文を、SSCI 誌の Economics Letters において発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 21件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 Sato Susumu, Matsumura Toshihiro	4. 巻 195
2. 論文標題 Free entry under common ownership	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 109489 ~ 109489
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2020.109489	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ino Hiroaki, Matsumura Toshihiro	4. 巻 198
2. 論文標題 Promoting green or restricting gray? An analysis of green portfolio standards	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 109650 ~ 109650
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2020.109650	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Haraguchi Junichi, Matsumura Toshihiro	4. 巻 88
2. 論文標題 Endogenous public and private leadership with diverging social and private marginal costs	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Manchester School	6. 最初と最後の頁 699 ~ 730
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/manc.12320	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hirose Kosuke, Lee Sang-Ho, Matsumura Toshihiro	4. 巻 176
2. 論文標題 Noncooperative and Cooperative Environmental Corporate Social Responsibility	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Institutional and Theoretical Economics	6. 最初と最後の頁 549 ~ 549
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1628/jite-2020-0035	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Haraguchi Junichi、Matsumura Toshihiro	4. 巻 72
2. 論文標題 Optimal privatization policy with asymmetry among private firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Bulletin of Economic Research	6. 最初と最後の頁 213 ~ 224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/boer.12213	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Haraguchi Junichi、Matsumura Toshihiro	4. 巻 28
2. 論文標題 Implicit protectionism via state enterprises and technology transfer from foreign enterprises	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 723 ~ 743
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12468	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Haraguchi Junichi、Matsumura Toshihiro	4. 巻 88
2. 論文標題 Lack of commitment to future privatization policies may lead to worst welfare outcome	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 181 ~ 187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2019.09.020	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Cato Susumu、Matsumura Toshihiro	4. 巻 175
2. 論文標題 Entry License Tax: Stackelberg versus Cournot	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Institutional and Theoretical Economics	6. 最初と最後の頁 258 ~ 271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1628/jite-2019-0015	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Cato Susumu, Matsumura Toshihiro	4. 巻 87
2. 論文標題 Optimal Production Tax in a Mixed Market with an Endogenous Market Structure	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Manchester School	6. 最初と最後の頁 578 ~ 590
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/manc.12266	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Futagami Koichi, Matsumura Toshihiro, Takao Kizuku	4. 巻 21
2. 論文標題 Mixed duopoly: Differential game approach	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 771 ~ 793
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12372	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Seung-Leul Kim, Sang-Ho Lee, Toshihiro Matsumura	4. 巻 128
2. 論文標題 Corporate social responsibility and privatization policy in a mixed oligopoly	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 67-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-018-00651-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ino Hiroaki, Matsumura Toshihiro	4. 巻 182
2. 論文標題 The equivalence of emission tax with tax-revenue refund and emission intensity regulation	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 126 ~ 128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2019.06.017	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sato Susumu, Matsumura Toshihiro	4. 巻 50
2. 論文標題 Shadow cost of public funds and privatization policies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The North American Journal of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 101026 ~ 101026
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.najef.2019.101026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hirose Kosuke, Matsumura Toshihiro	4. 巻 137
2. 論文標題 A comparison between emission intensity and emission cap regulations	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Energy Policy	6. 最初と最後の頁 111115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.enpol.2019.111115	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Toshihiro Matsumura and Atsushi Yamagishi	4. 巻 95
2. 論文標題 A Negative Effect of Cost Reducing Public Investment: The Role of Firms' Entry	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Record	6. 最初と最後の頁 81-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1475-4932.12442	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kosuke Hirose and Toshihiro Matsumura	4. 巻 126
2. 論文標題 Comparing Welfare and Profit in Quantity and Price Competition within Stackelberg Mixed Duopolies	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 75-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-018-0603-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Susumu Sato and Toshihiro Matsumura	4. 巻 87
2. 論文標題 Dynamic Privatization Policy	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Manchester School	6. 最初と最後の頁 37-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/manc.12217	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Junichi Haraguchi and Toshihiro Matsumura	4. 巻 56
2. 論文標題 Government-Leading Welfare-Improving Collusion	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Review of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 363-370
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2017.11.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ming Hsin Lin and Toshihiro Matsumura	4. 巻 20
2. 論文標題 Optimal Privatization and Uniform Subsidy Policies: A Note	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory	6. 最初と最後の頁 416-423
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpet.12293	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Junichi Haraguchi, Toshihiro Matsumura, and Shohei Yoshida	4. 巻 46
2. 論文標題 Competitive Pressure from Neighboring Markets and Optimal Privatization Policy	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Japan and The World Economy	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2018.02.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Seung-Leul Kim, Sang-Ho Lee, and Toshihiro Matsumura	4. 巻 25
2. 論文標題 Eco-Technology Licensing by a Foreign Innovator and Privatization Policy in a Polluting Mixed Duopoly.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics	6. 最初と最後の頁 433-448
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/16081625.2017.1339617	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Ming Hsin Lin and Toshihiro Matsumura	4. 巻 17
2. 論文標題 Optimal Privatization Policy in Mixed Stackelberg Duopolies	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Arthaniti: Journal of Economic Theory and Practice	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 松村敏弘
2. 発表標題 Promoting green or restricting gray? An analysis of green portfolio standards
3. 学会等名 南山大学 マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toshihiro Matsumura
2. 発表標題 Optimality of Emission Pricing Policies Based on Emission Intensity Targets under Imperfect Competition
3. 学会等名 Trade and Industrial Organization Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松村敏弘
2. 発表標題 我が国の電力システム改革を巡る動きと考え方
3. 学会等名 再生可能エネルギー経済学研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松村敏弘
2. 発表標題 日本の電力市場の現状と問題点
3. 学会等名 大阪大学社会経済研究所第16 回行動経済学研究センターシンポジウム『自然エネルギー普及と電力システム改革：低炭素社会実現への経済学からの挑戦』（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshihiro Matsumura
2. 発表標題 Dynamic Privatization Policy
3. 学会等名 Forth International Workshop on Mixed Oligopolies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshihiro Matsumura
2. 発表標題 The Reform of Electric Power Markets and Recent Energy Policies in Japan
3. 学会等名 The University of Cincinnati Economic Workshop（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshihiro Matsumura
2. 発表標題 An Advantage of Emission Intensity Regulation for Emission Cap Regulation in a Near-Zero Emission Industry
3. 学会等名 Trade and Industrial Organization Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshihiro Matsumura
2. 発表標題 Implicit Protectionism via State Enterprises and Technology Transfer from Foreign Enterprises
3. 学会等名 WEAI 15th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松村敏弘
2. 発表標題 Multiple Long-Run Equilibria in a Free-Entry Mixed Oligopoly
3. 学会等名 東北大学現代経済学研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松村敏弘
2. 発表標題 The Relationship between Privatization and Corporate Taxation Policies
3. 学会等名 南山大学で行われたマーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松村敏弘
2. 発表標題 An Advantage of Emission Intensity Regulation for Emission Cap Regulation in a Near-Zero Emission Industry
3. 学会等名 産業組織・競争政策研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究成果 https://www.iss.u-tokyo.ac.jp/~matsumur/index.html</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
韓国	全南大学校		